



市長メッセージ

市長 中野正康

ID 1037211

コロナ対策 + 交通安全 + 環境問題 + ?

「対面」と「再配達」を減らす

年々、インターネットで注文するお買い物が増えていきます。国の調査（令和2年7月）では、ネットショッピングを利用したことがある世帯が50.6%と半数を超え、配達される宅配物は増える一方です。でも、配達時に受け取りができず「再配達」になってしまうと、トラックが何度も住宅街を行き来することで交通量や渋滞が増え、排出される地球温暖化ガスも増えます。さらに、夜間の受け取りが増えると、運転手さんの夜間労働が増えるなど、大きな社会問題となっています。

この問題に取り組み始めた頃の国のデータ（平成29年10月）で再配達が15.5%と、7個に1個は再配達でした。コロナの影響で在宅時間が増えて、再配達が一時的に減った時期もあるようですが、環境や道路交通に負担がかかる再配達は、利用者みんな意識して、着実に減らしていく必要があります。

最近、見かけるようになった「宅配ボックス」や「置き配バッグ」を使えば、在宅時でも非対面で受け取ることができてコロナ対策になるだけでなく、不在時の再配達も減らすことができます。市では、コロナ対策だけでなく、環境問題にも、交通安全にも、運送業界の働き方改革にも、様々な対策につながるように宅配ボックスの購入設置費用の2分の1（上限5万円）補助や、置き配バッグの無料モニターを募集（最大3千世帯）します。置き配バッグは、アンケートにお答え頂きますが、無料でモニターの方に差し上げます。ぜひこの機会にお試してください（※6ページもご参照ください）。



自転車ヘルメットで交通安全

通勤や通学のラッシュ「密」を避けるため、移動手段を電車やバスから自転車へ変える人が増えた、という報道を目にします。市では、環境にやさしい自転車の活用を進めるため、道路に自転車通行の専用帯を設け、路肩に自転車通行区間をカラー表示するなど、安全で安心な自転車通行空間の整備を進めています。



しかし、残念なことに、市内では自転車に関連する交通事故も多く、今年は8月末までの死傷者数977人のうち、自転車に関連する死傷者数は188人で、全体の約2割を占めています。そのため、ヘルメット着用を増やすために、市内ショップで購入した方に購入額の3分の2（上限3千円）補助を始めました。申請書にはショップの販売証明が必要になります。詳しくは市ウェブサイトか市民協働課（☎(28)8671）でご確認ください。

コロナ対策 = 対策

以上のプロジェクトは、国から地方自治体への支援「新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金」を活用して行います。市議会9月定例会で成立した補正予算では、これらの他にも、臨時休校時のタブレット貸し出しや、不登校や外国人児童生徒を支援する「小中学校GIGAスクール構想整備事業」、気軽に多様な働き方を応援する「尾張一宮駅前ビルでのテレワーク支援スペース」をはじめ、個人の方を対象とした個別支援から、地元企業を対象とした経済対策まで、様々なプロジェクトが盛り込まれました。これからも国や県の支援を有効に活用しながら、地域の未来につながる施策を幅広く進めてまいります。